

実施計画兼評価シート(令和元年度事業分)

事業No.111

【計画ベース】

◎基本情報

事業区分	継続	事務事業名	農業担い手育成対策事業(農業人材強化総合支援事業)		担当部署	経済建設部 経済局 農林水産課		
総合計画体系					根拠法令 計画など	なし		
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり			事業 期間	開始	平成 21 年度	
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと					終期	未定
(小項目)								
施策	3	農業の振興						
基本事業	1	農業経営の安定化とブランド化の推進						
<input checked="" type="checkbox"/> 第六次総合計画後期基本計画の成長戦略に該当の有無 <input type="checkbox"/> 次期総合戦略掲載予定の有無 <input type="checkbox"/> SRP2020該当の有無								
<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金等要求 <input type="checkbox"/> ポートレース鳴門まちづくり基金活用予算要求								

◎事業概要(PLAN)

目的	新たに本市で就農を希望する人や農業に興味のある人、法人等に対して広く就農機会や農地を紹介、生産に必要な知識等を指導・普及し、幅広い分野より重層的に本市農業の担い手を確保する。		事業 内容 (R1)	①農業次世代人材投資資金・青年等就農資金(※)による支援 ②経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援 ※平成26年度から新設された制度で、新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、農業経営を開始するために必要な資金を長期無利子で貸し付ける制度(借入限度額3,700千円)				
実施方針	国補助制度を活用し、新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る。			当初からの 変更点				
指標名			平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	支援チーム関係者数	5	5	5	5	5	人
	2	HP等掲載回数	2	2	2	2	2	回
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	指標名		平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
	新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)		15	17	14	14	14	人

事業の 実施内容 推移	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各年度の実施(予定)内容	新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る	新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る	新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る	新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る	新規就農者への支援事業に取り組み新規就農者の確保と営農の継続を図る
事業費推移 (千円)	年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		当初予算額	補正予算額・繰越額等	全体予算額		
	計	13,500	0	13,500	18,000	18,000

事務事業名	農業担い手育成対策事業(農業人材強化総合支援事業)
-------	---------------------------

【実績ベース】

◎実施結果(DO)

事業実施内容	令和元年度実施内容		新規就農者への支援に総合的に取り組んだ。具体的には①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組んだ。 農業次世代人材投資資金では、具体的な支援に取り組み、令和元年度においては新規就農者(独立・自営就農者)は3件となり、新規就農者の増加が実現した。					
	指標名		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	令和4年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	支援チーム関係者数	5	5	5	5	5	人
	2	HP等掲載回数	2	1	2	2	2	回
成果指標 <small>対象にどのような効果があったかを示す指標</small>	新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)		17	5	14	14	14	人
	目標達成率(実績/目標)			35.7				
事業費推移(円)	年度		平成30年度決算	令和元年度決算				
				前年度からの繰越決算額	決算額	令和2年度への繰越額	最終事業費	
	計		12,375,000	0	13,500,000	0	13,500,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	12,375,000	0	13,500,000	0	13,500,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0		

◎評価(CHECK)

今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり	
成果指標に対する評価	指標名	新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)		成果指標に対する所見	相談件数は目標を達成していないが、新規就農者への支援事業である農業次世代人材投資資金を通じて新規就農者3名が加わるなど、新規就農への支援は実現した。		
	目標	14	人				
	実績	5	人				
	評価	B:概ね目標を達成できた					

◎今後の方向性(ACTION)

課題	農業の新規参入には、農地の確保・設備投資等の壁があり困難が伴うが、国補助制度等を活用しながら新規就農者の支援に取り組み自立できる農業経営を図るためには、事務体制の整備と関係機関等の協力が必要不可欠となっている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	令和2年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)・青年等就農資金による支援(3)強い農業・担い手づくり総合支援事業による支援等で具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			
	令和3年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)・青年等就農資金による支援(3)強い農業・担い手づくり総合支援事業による支援等で具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			